



国際交流基金と国際観光振興機構の  
統合あるいは連携強化のあり方に関する検討会議

国際交流基金説明資料

国際交流基金

## 日本文化の魅力を活かし、世界に貢献する日本へ

### 文化外交の担い手としての国際交流基金

文化交流を通じて日本及び日本国民に対する諸外国の信頼を増進し、また、文化の分野での国際貢献を通じて国際社会における我が国の地位を向上させることによって、我が国の国益、すなわち国民の安全と繁栄を図る。

独立行政法人国際交流基金は、国際文化交流事業を総合的かつ効率的に行うことにより、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持及び発展に寄与することを目的とする。  
(独立行政法人国際交流基金法第3条)

世界の全地域において総合的に国際文化交流事業を実施する日本で唯一の専門機関



- 組織 : 国内:本部、京都支部、日本語国際センター(さいたま市)、関西国際センター(大阪府田尻町)  
海外:21カ国に22の海外拠点を設置 (2011年度当初)

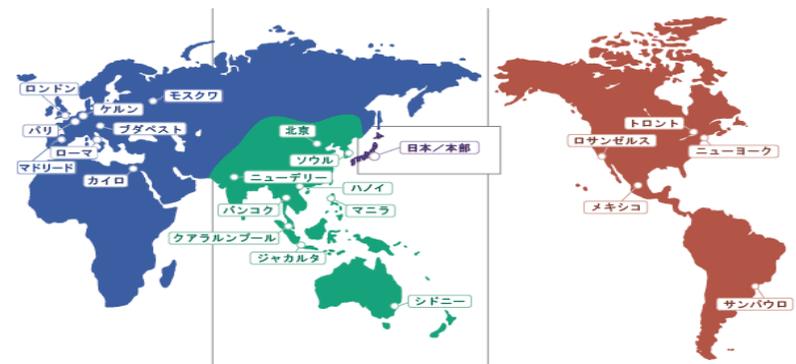
国際交流基金の海外拠点

- 人員 : 役職員数 230名

- 収入予算: 148.4億円 (2011年度第4次補正後予算額)

(内訳)	・運営費交付金	114.7億円
	・運用収入(注)	12.5億円
	・寄附金収入	8.0億円
	・受託収入	4.5億円
	・その他収入	8.8億円

注:運用資金(2011年3月末):607.10億円



1972年に設立、2003年に独立行政法人に移行

## 文化外交は外交政策の柱

主要各国も文化外交を強化、文化交流の専門機関を設置、拡充

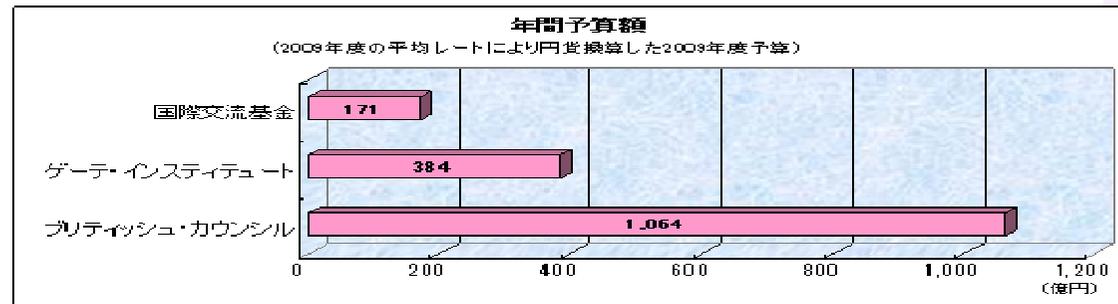
- 新しい外交課題に応じて、自らのミッションと事業をこれに適合するよう変革していくためには、国際交流基金の人的・財政的基盤の抜本的な拡充が必要
- 国際交流基金は、相手国から政府プロパガンダや文化侵略という誤解を受けないよう、政府と連携しつつも一定の自律性をもつArm's lengthの組織であらねばならない。  
(平成15年4月 国際交流研究会(座長:山崎正和氏)報告)

主要各国の文化交流専門機関(カッコ内は海外拠点数)

中国:孔子学院(353 ※1)      韓国:韓国国際交流財団(Korea Foundation)(6)  
 英国:ブリティッシュ・カウンシル(191)      ドイツ:ゲーテ・インスティテュート(136)  
 フランス:アリアンス・フランセーズ(1,040 ※2)      スペイン:セルバンテス協会(70)

※1 語学機関

※2 語学講座のみの拠点を含む



国民一人当たりの金額で比較すると、国際交流基金の予算規模は、ドイツ(ゲーテ・インスティテュート)の約1/4、英国(ブリティッシュ・カウンシル)の約1/13



# 海外における日本語の普及(1)

## ●国際交流基金(JF)による日本語普及事業

日本と各国の国際交流の基礎となる人材を拡充すべく、海外における日本語普及の促進に努めている。 \*日本語事業費 平成23年度予算額 約51億円。

### ★海外における日本語普及のための基盤・環境の整備

#### 1. 「JF日本語教育スタンダード」の考え方にもとづく日本語教育の普及

日本理解の要素とコミュニケーション能力向上をより重視した日本語の学び方、教え方、評価のツールである「JF日本語教育スタンダード」の考え方を柱に、日本語をより学びやすく、より教えやすくする環境を構築、整備。

#### 2. JF日本語講座の拡充

当基金の海外拠点等において実施する日本語講座を拡充。

#### 3. 日本語能力試験の実施拡大

平成22年度は海外57の国・地域において、日本語能力試験を実施。

##### ◆海外における日本語能力試験受験者数

H22年度: 約42万人(国内を含めると、約61万人)(海外57の国・地域、186都市)



#### 4. インターネット・映像を使った教育ツール

「日本語でケアナビ」看護・介護のための和・英・インドネシア語web辞書の作成。  
「アニメ・マンガの日本語」アニメ・マンガ特有のキャラクターや日本語を学ぶwebサイト  
『エリガ挑戦! にほんごできます。』映像教材の国内外でのTV放映、Eラーニング。

### ★国・地域別事情に応じた日本語普及

#### 5. 日本語教育専門家派遣事業

各国の教育機関、基金海外拠点等に日本語教育の専門家等を派遣している。

H21年度: 102ポスト(39カ国) H22年度: 101ポスト(39カ国)

#### 6. 世界各地における日本語教育支援プロジェクト

##### ◆「JFにほんごネットワーク(通称: さくらネットワーク)」

当基金の海外拠点および各地の中核的な日本語教育機関とのネットワーク。  
JFにほんごネットワーク 43の国・地域 116中核拠点(H24年1月現在)

##### ◆日本語教育機関支援・日本語教育プロジェクト支援

海外の日本語教育機関(大学、日本語教師会、民間団体等)に助成を実施。

日本語普及活動助成

H22年度: 63カ国150件



#### 7. 海外の教師や学習者を対象とした研修

年間約1千人を対象とした研修を実施。現在までの研修参加者数は、のべ1万6千人。

◆日本語教師研修参加者数 H22年度: 425名(56カ国)

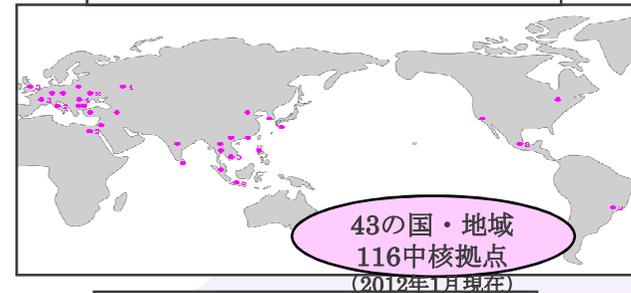
◆日本語研修参加者数 H22年度: 657名(96カ国)

### ★政府方針・外交政策に対応した事業への積極的取り組み

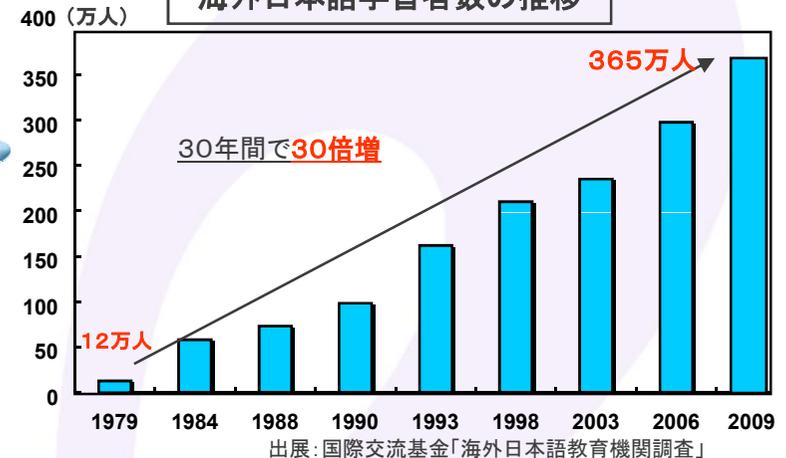
#### 8. EPA日本語研修事業

経済連携協定(EPA)にもとづく看護師・介護福祉士候補者への日本語教育を、インドネシア、フィリピンにおいて実施。

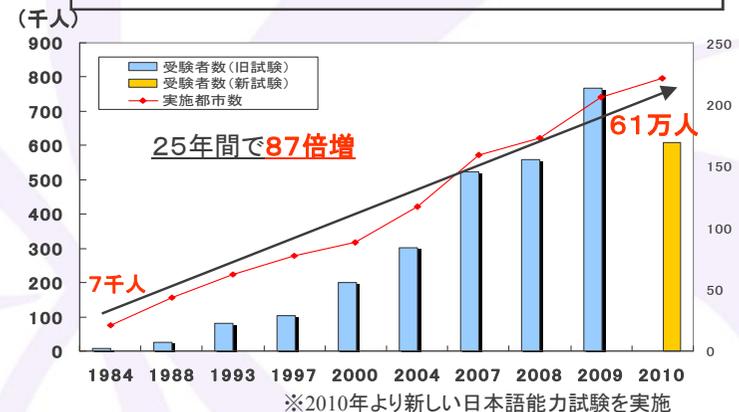
JFにほんごネットワーク



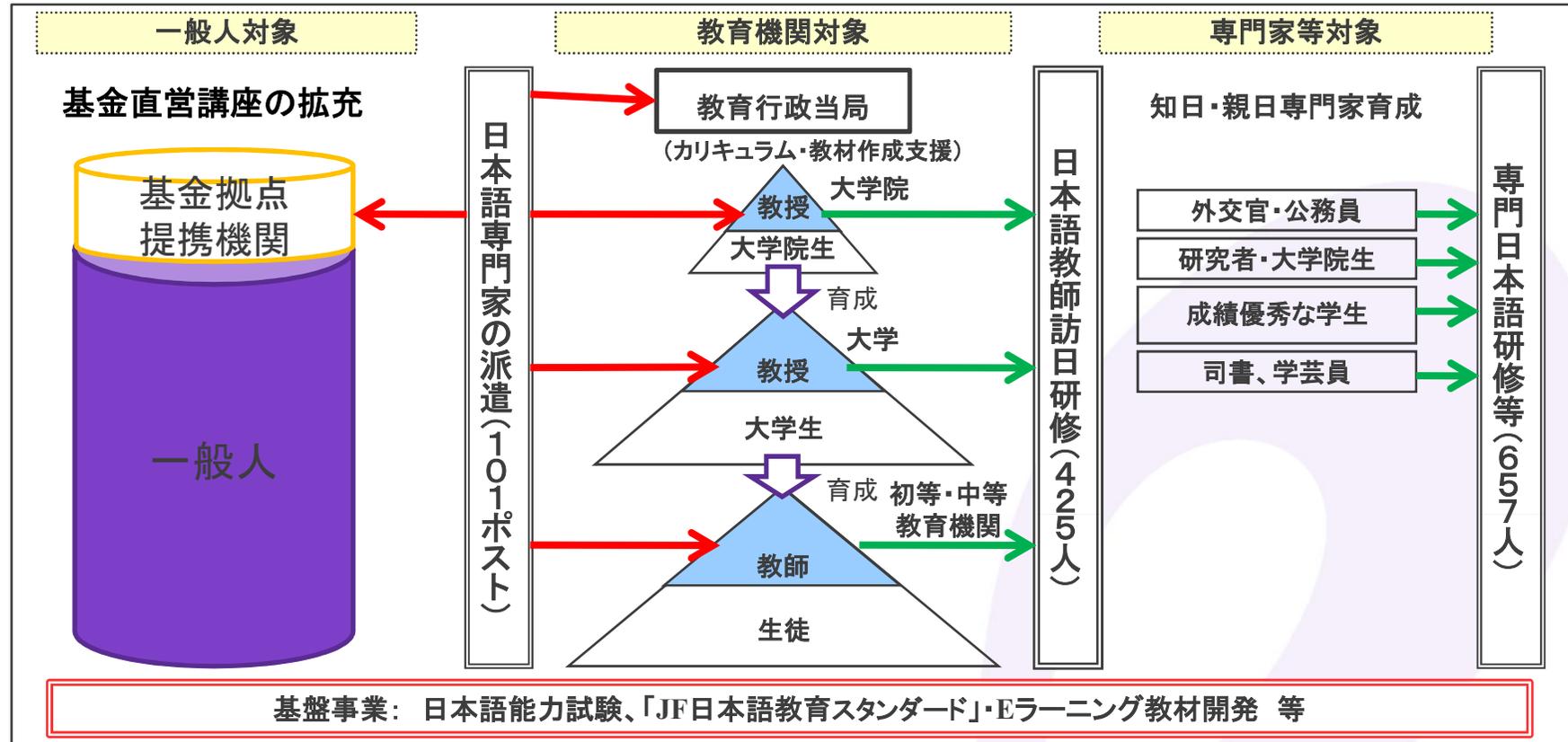
海外日本語学習者数の推移



日本語能力試験受験者数、実施都市数の推移



# 海外における日本語の普及(2)



注: 人数は、平成22年度実績

## 一般人・初学者対象の日本語普及

### 直営日本語講座の拡充

「JF日本語教育スタンダード」準拠モデル講座を拡充

### Eラーニング教材の開発

IT技術の発展・普及に応じて、効果的・効率的に日本語普及事業を展開

## 初等・中等レベルへの日本語導入の推進

### 各国教育省に協力して日本語普及を推進

初等中等教育は日本政府が直接支援することが難しく、民間企業が代替することも困難な分野

- カリキュラム開発支援
- 教科書・副教材作成
- 現地日本語教師の育成 等

## 大学における日本語の普及

### 海外の大学日本語専攻学科開設を支援

日本語教育の中心となる機関をつくと同時に、日本語教師の現地再生産が可能

- 現地研修会・訪日研修
- 学生の訪日研修機会提供
- 日本語専門家の派遣

## 1. 知日派育成を通じて日本理解を世界に広げる日本研究支援事業

国・地域別に課題を特定  
事業戦略・方針を設定



国・地域別事業戦略の強化

中長期プランに基づく拠点機関支援

(例)  
米国: コロラド大学、バージニア大学等  
中国: 北京日本学研究中心、等  
韓国: ソウル大学、高麗大学、等  
インド: デリー大学、ネルー大学、等  
インドネシア: 国立大学院日本研究学科等

長期的な人材育成

(例)  
・基金のフェローシップを得て訪日研究を行った研究者はのべ4,500人以上。  
・日本からの学者・専門家等約1万6千人を派遣。

## 2. 日本の対外発信力強化・日本外交の長期的課題への知的貢献としての知的交流事業

### (1) 日本とアジアのパートナー意識の形成

⇒ 日中韓の次世代リーダー(政策形成者、学者、ジャーナリスト等)のネットワーク形成促進、日中間のシンクタンク交流への支援等

#### (例) アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム

1996年より実施。アジア諸国の様々な分野において際立ったリーダーシップを発揮している専門家を毎年2カ月間日本に招へい。2000年度のALFP フェロー朴元淳(パク・ウォンスン)氏が、韓国・ソウル市長に当選するなど、参加者は各界で活躍。

### (2) 米国の相対的な対日関心低下へのこ入れ

⇒ 米・有力シンクタンクへの支援(ブルッキングス研究所、外交問題評議会等)、大学等での日本研究プログラムへの支援、安倍フェローシップを通じた知日人材育成等。

#### (例) 日米センター事業の成果としての震災後の日米協力事例

日米センターが助成により活動を支援してきた全米日米協会加盟団体37団体中、24団体が救済基金を立ち上げ、募金を開始。同様に支援してきたジャパン・ソサエティーは4月3日現在で2億7千万円相当の募金を集めた。

### (3) 中東イスラム圏との対話促進

⇒ 中東との知的対話事業を大幅に強化(平成15年度～): カイロ大学等日本研究プログラムへの支援に加えて、中東グループ招聘(若手研究者、ジャーナリスト等)、中東巡回セミナー(ジェンダー問題等テーマ)、日本アラブ対話フォーラム、中東文化交流・対話ミッション、等を拡充。

#### (例) 「アラブの春」は、今～中東次世代リーダー訪日事業 (2012年2月19日～2月28日)

エジプト、チュニジア、ヨルダンから16名の社会起業家、ジャーナリスト、NPO関係者等を招へい。被災地域も訪問し、地域の絆や人のつながり、農家の後継者問題、社会的弱者の雇用や若者のキャリア教育、被災地域復興に取組む団体・企業を訪問し、現場で活躍するリーダーたちとともに、社会の再構築にあたりリーダーに求められるものを語り合う。

## 1. 多様な日本の文化芸術の海外への発信

### 外交上重要な国・地域への重点対応

- ▶ **相手国・地域との関係の節目における事業**
  - ・日独交流150周年におけるベルリン北斎展(23年度)
- ▶ **中東地域**
  - ・サウジアラビアにおけるジャナドリア祭(23年度)
  - ・パレスチナにおけるたいらじょう人形劇公演(23年度)
- ▶ **米国**
  - ・桜寄贈100周年事業における歌舞伎舞踊等(23~24年度)
  - ・日米交流強化事業として、ニューヨークMoMAにおける「東京 1955-1970 新しい前衛」展(24年度)等
- ▶ **韓国**
  - ・「日韓新時代:未来へのコラボレーション」と題し、日韓伝統歌舞楽祭等の公演・展示・映画・シンポジウム等を実施(22年度)

### 全世界に向けた事業

- ▶ **巡回展**
  - ・デザイン、建築、写真、工芸、ポップカルチャー等様々なテーマに基づいた、計21の展示セットを世界各地に巡回し、22年度は48か国90都市で93件の展覧会を実施。
- ▶ **日本映画上映**
  - ・22年度は、世界55か国で84件の日本映画祭・日本映画上映会を実施。また、25か国46件の日本映画上映会等に対して経費を助成。

## 2. 文化芸術分野における国際貢献

### 双方向型共同作業の推進

- ▶ **共同制作**
  - ・日本・イスラエル現代演劇共同制作『トロイアの女たち』(22~24年度)
  - ・能・昆劇日中共同制作『記憶、場所、対話』(23~24年度)
- ▶ **人的交流**
  - ・学芸員招聘(米国、アジア)
  - ・東アジアクリエイター招へい
  - ・国際舞台芸術ミーティングにおける世界の舞台芸術関係者のネットワーク形成

### 文化を通じた世界の共通課題への取組み

- ▶ **平和構築**
  - ・東チモール 劇団風の子による子供向けワークショップ(17年度)
  - ・イスラエル・パレスチナにおける山下泰裕氏、井上康生氏による講演・実技指導、子供向け両国合同柔道指導(22年度)
  - ・日本人指揮者率いる、セルビア人・アルバニア人・マケドニア人混成バルカン室内管弦楽団活動支援(20年度~22年度)
- ▶ **環境**
  - ・防災、気候変動等をテーマとする東アジア次世代リーダー招へい(22~23年度)
  - ・モルジブにおける日本現代美術展「呼吸する環礁」(24年度)

## 日本の社会について理解を深め多様な日本を紹介する事業 (34件)

〈ねらい〉震災後に高まった日本に対する国際的な関心・連帯意識をより深い日本理解へつなげる。

〈主たる事業例〉

●日本と海外における震災報道に関するシンポジウム

・「東日本大震災と新旧メディアの役割～日独における地震報道に関する比較の視座」(H23年7月7日、ベルリン日独センター)

●震災で犠牲となったJET教員を記念し、日米交流の架け橋となる米国高校生を招へい、及び出身校での日本理解促進事業を実施

・「米国JET記念高校生招へい事業」(H23年7月19日～28日)  
・「テイラー・アンダーソン記念プロジェクト」(5カ年、バージニア州ランドルフ・メーコン・カレッジ)

●3.11後の日本研究について、東アジアの研究者を対象としたフォーラム開催

・「東アジア日本研究者フォーラム&シンポジウム」(H23年12月8日～12月10日、宮城県東松島市及び仙台市)

●鎮魂の祈りをこめた花火大会を東北で開催する「Light Up Nippon」ドキュメンタリー映像の上映と関連イベントの実施(2012年3月11日前後、インド、韓国、ハンガリーなど十数都市)

## 震災後の日本社会の復興、再生、活力回復に資する事業(13件)

〈ねらい〉被災地をはじめとする日本社会が、国際社会との繋がりの中で復興への活力や希望を取り戻す機会を提供。

〈主たる事業例〉

●被災により継承の危ぶまれる郷土芸能、伝統工芸等の海外への紹介

・「平泉写真展」(H23年6月24日～7月30日、パリ日本文化会館、在ベルギー大使館)  
・「黒森神楽(岩手県宮古市)ロシア公演」(H23年9月30日～10月5日、モスクワ)

●復興に資する海外での日本文化紹介事業を支援

・「日本文化紹介(助成)プログラム」にて震災復興関連事業の追加公募実施

●米国若手ジャーナリストの招へいと被災地訪問

・「元気メールプロジェクト」(H23年6月26日～7月4日):米国の若手ジャーナリストが、米国児童による7千通のメッセージを被災地に届け、NPO関係者と意見交換。

●日米の復興支援関係者がより有効・効率的な支援のあり方について協議

・「東日本大震災ファンダーズ会合」(H23年7月21日、ニューヨーク)

## 日本の被災経験・教訓を国際社会に活かす事業(21件)

〈ねらい〉国際的な震災・復興研究や知的対話、震災復興体験の共有により、防災教育や防災文化の普及を促進することで国際社会に貢献

〈主たる事業例〉

●「復興」および「防災」をテーマとする日本と各国との共同研究、交流・対話事業を支援

・「知的交流会議(助成)プログラム」と「日米交流支援(助成)プログラム」にて震災復興関連事業の追加公募実施

●災害救援・復興支援の中で得た知見を海外と共有

・「日本研究巡回セミナー「災害復興と人間の安全保障」」(H24年3月、シドニー、キャンベラ)  
・「東日本大震災に関する連続講演会」(H23年10月～24年3月、北京日本学術研究センター)  
・「イスラム知識人招へい」(H23年11月24日～12月3日)  
・「地震ITSUMOプロジェクト in Thai」(H23-24年度、バンコク)